



南魚沼市

12月定例会

12月12日～22日
傍聴者 135人(延べ)

議会だより

No. 49 2017年2月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 黒滝 松 男
●編集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



泉盛寺から望む巻機山

12月定例会報告	2
常任委員会審査報告	3～4
12月定例会の全議決結果	5
一般質問 19名が市政を質す	6～13
議会報告会での市民の皆様の声	13
新人議員紹介・常任委員会調査報告	14～15
議員定数発議	16

平成28年度 12月定例会 の概要

12月定例会は、林新市長を迎えて初めての定例会でした。28年度の補正予算や人事案件、議員定数に関する発議などが審議されました。

- 本会議は、12月12日、19～22日の5日間、常任委員会は、14～15日に開かれました。
- 議決結果は5ページをご覧ください。

質疑応答

Q&Aについては、一部のみを掲載しています。

第111号議案

平成28年度南魚沼市一般会計補正予算(第6号)

Q サテライトオフィスに関する事業の進捗や課題は。

A 首都圏から近い地の利を活かしてPRしている。またグローバルパークや国際大学との連携が今後の課題である。

第112号議案

平成28年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

Q 高額療養給付費は制度改正による増額なのか。

A 制度改正で増えたものは昨年の部分で、増額は基幹病院の影響が大きいと考える。

第113号議案

平成28年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)

Q 地域密着型介護給付費の増加について受給者は増えている。執行率は51%だが金額設定の仕方はどうか。

A 今後の見通しとして、計算に基づいて昨年実績から見込んだ補正計上である。

第114号議案

平成28年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第2号)

質疑なし

第115号議案

平成28年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第2号)

Q 経営戦略策定のための費用と人件費の減少がある。詳細を説明してほしい。

A 委託をして民間業者に策定してもらっている。委託と人件費の減少との相関

第116号議案

平成28年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)

Q 病院事業の費用の多くの割合が人件費であるが、経営を圧迫していないか。

A 看護師の配置など、かなり苦勞をしながら人員配置をしているのが現状のため、妥当な割合と考えている。

第133号議案

南魚沼市副市長の選任について
岡村聡氏が選任されました。

第134号議案

南魚沼市教育長の任命について
南雲権治氏が任命されました。

第135号議案

南魚沼市教育委員会委員の任命について
川島亜紀子氏が任命されました。

第136号議案

南魚沼市監査委員の選任について
小林勝巳氏が選任されました。

第137号議案

南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について
笹木明治氏が選任されました。

第138号議案

南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について
遠藤言代志氏が選任されました。

第139号議案

南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について
勝又義一氏が選任されました。

総務文教委員会 審査報告

(平成28年12月14日)

Q&Aについては、一部のみを掲載しています。

第117号議案

南魚沼市職員の降給に関する条例の制定について

職員に対して厳しく、今までにない条例だと思いが、総務省のひな形があるのか。それとも市独自で考えたのか。

A この条例は上位法に従って制定するものである。

Q 人事評価についてどういうランクがあるのか。

A 評価の段階は国と同様に5段階である。

Q 評価は給与に反映するの

A これまでは6月の勤勉手当のみに反映させていた。この度の改正により給与及び12月の勤勉手当にも反映させるものである。

◆全会一致で可決

第118号議案

南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について

勧告により改正するのか。勧告に従わず改正しないことは可能か。

A 給与は自治体が決定権を持つが、当市は人事委員会を持っていないため、国の人事院勧告を例に改正している。

Q 一般市民の昇給がない中で、市内でも給与が最上位ランクと言える市役所が昇給するのはいかがかと思うがどう考えるか。

A 従来から景気の悪い悪いに関わらず人事院勧告を踏まえ、上がり下がりを繰り返しながら粛々と改定を実施してきた。国では総合的な見直しとして全体的に下げの施策をとっている。

◆賛成多数で可決

第119号議案

南魚沼市税条例の一部改正について

医薬品の控除について、内容を一般市民が理解するのは非常に難しいと思う。周知方法について考えはあるか。

A 現時点で制度の詳細な点が国から示されていない。市として周知ができるのは、詳細が示されてからになる。

◆全会一致で可決

第120号議案

南魚沼市地域集落集会所施設条例の一部改正について

質疑なし

◆全会一致で可決

第121号議案

南魚沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

Q この条例は活用の仕方によって、かなり市の業務の前向きな点に寄与すると考える。現在は該当する職員

がないとのことだが、今後登用する考えはあるか。

A 今のところ、この登用に

◆全会一致で可決

第122号議案

南魚沼市地区センター設置条例の一部改正について

Q 六日町地区センターの設置にあたり、センター長に対する報酬はどうなるのか。

A 今までも人件費相当分については交付されていた。形としては塩沢公民館の中にある塩沢の地区センターに近い交付金の額になる。

◆全会一致で可決

第123号議案

南魚沼市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例の一部改正について

Q 委員数を増員するための改正であるが、増員することとどこまで対応していくのか考えを聞きたい。

A 今回の増員は、警察の学校担当者から委員に参加していただいた。学童を含め

高校まで頻繁にパトロールしていただいている。今後

も状況により追加の増員に対応できるようにしたい。

◆全会一致で可決

第125号議案

財産の取得について

Q 土地開発公社の土地を全て市が買い取るようになるが、これからのあり方をどう考えているか。

A 人口減少問題あるいは地方創生、地域の活性化など、さまざまな事業が展開されている中で、何が起るか分からないという状況も見据え、公社自体を身軽にし、もう少し様子を見ていきたい。

◆全会一致で可決

産業建設委員会 審査報告

(平成28年12月15日)

Q & Aについては、一部のみを掲載しています。

第128号議案

南魚沼市職業訓練共同施設の指定管理者の指定について

Q 施設は午後9時30分まで講義を実施しているが、職員3名、臨時職員1名という人員で足りているのか。

A 人員はぎりぎりであると感じている。早番・遅番などのシフトを組んで最低でも1人は在席するようにしている。

第129号議案

南魚沼市農業体験実習館の指定管理者の指定について

Q 過去の実績はどうなっているか。

A 利用実績は27年度が4,478人、26年度が4,217人、25年度が4,543人である。内容としては、農業体験大学校や近隣の日本大学の施設の利用が主である。

Q 管理者の指定の期間について、5年間から10年間に延長して設定した経緯は。

A 期間の延長に関しては指定管理者選定審議会において審議を行った。専門性、継続性の必要が高く、指定管理者の変更が困難であることから10年間と設定した。

◆全会一致で可決

社会厚生委員会 審査報告

(平成28年12月15日)

Q & Aについては、一部のみを掲載しています。

第126号議案

南魚沼市可燃ごみ処理施設付属施設「金城の里」の指定管理者の指定について

Q 自噴湯量はどうなっている。完全民営化した場合の負担はどうする。

A 平成23年は毎分129リットルが平成28年では毎分68.1リットルに減っている。完全民営化も含めて地元と協議を始める。

第127号議案

南魚沼市立上町保育園の指定管理者の指定について

Q 入園見込みが68人と減ってきているが。完全民営化の反応は。

A 六日町市内での定員増が響いている。経年劣化の修繕、維持・管理のリスクがあると聞いている。

Q ボイラーの稼働日数はどのくらいあるのか。

A ごみ処理場の排熱を利用してするため、処理場が休みの間、2か月程度はボイラーを使用している。

◆全会一致で可決

◆全会一致で可決

Q 前回の指定期間は10年間であったが、5年間になった理由は。

A 民営化すべきものは民営化するのが基本である。5年間の内に民営化したい。

報告事項

市民病院くい打ち工事報告書流用での測定点計測について

基礎杭300本の内4本についてデータの流用がありました。杭は岩盤に達しているが、念のため10年間は業者が責任をもって観測し、市に報告することになりました。費用は業者が持ち、第3者機関が計測すると報告がありました。



金城の里



上町保育園

平成28年12月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第 21号報告	専決処分した事件の承認について(平成28年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号))	承認(賛成多数)
第111号議案	平成28年度南魚沼市一般会計補正予算(第6号)	可決(賛成多数)
第112号議案	平成28年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第113号議案	平成28年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
第114号議案	平成28年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第115号議案	平成28年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第116号議案	平成28年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第117号議案	南魚沼市職員の降給に関する条例の制定について	可決(賛成多数)
第118号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第119号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決(全会一致)
第120号議案	南魚沼市地域集落集会施設条例の一部改正について	可決(全会一致)
第121号議案	南魚沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第122号議案	南魚沼市地区センター設置条例の一部改正について	可決(全会一致)
第123号議案	南魚沼市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に関する条例の一部改正について	可決(賛成多数)
第124号議案	市道の認定について	可決(全会一致)
第125号議案	財産の取得について	可決(全会一致)
第126号議案	南魚沼市可燃ごみ処理施設付属施設「金城の里」の指定管理者の指定について	可決(全会一致)
第127号議案	南魚沼市立上町保育園の指定管理者の指定について	可決(全会一致)
第128号議案	南魚沼市職業訓練共同施設の指定管理者の指定について	可決(全会一致)
第129号議案	南魚沼市農業体験実習館の指定管理者の指定について	可決(全会一致)
第130号議案	公用車事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決(全会一致)
第131号議案	字の変更について(欠之上・川窪地区)	可決(全会一致)
第132号議案	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	可決(全会一致)
第133号議案	南魚沼市副市長の選任について(選挙)	同意(全会一致)
第134号議案	南魚沼市教育長の任命について(選挙)	同意(全会一致)
第135号議案	南魚沼市教育委員会委員の任命について(選挙)	同意(賛成多数)
第136号議案	南魚沼市監査委員の選任について(選挙)	同意(賛成多数)
第137号議案	南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全会一致)
第138号議案	南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全会一致)
第139号議案	南魚沼市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全会一致)
議案番号	議員発議案	採決結果
発議第 8号	南魚沼市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	可決(賛成多数)

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています
 ○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席
 ※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

会派	歩む会				市政クラブ				新生市民クラブ			南魚政策研究会			南魚みらいクラブ					日本共産党議員団			無所属				
氏名	笛木晶	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	勝又貞夫	桑原圭美	腰越晃	阿部俊夫	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	中沢俊一	永井拓三	中沢一博	樋口和人	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	関常幸	若井達男	黒滝松男	中沢道夫	田村真一	岡村雅夫	広田公夫	
第111号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第117号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	×	×	×	○
第118号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第123号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第 8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

一般質問

質問順位

1. 永井 拓三
2. 勝又 貞夫
3. 中沢 俊一
4. 中沢 道夫
5. 広田 公夫
6. 阿部 俊夫
7. 佐藤 剛
8. 田中せつ子
9. 中沢 一博
10. 若井 達男
11. 清塚 武敏
12. 塩川 裕紀
13. 腰越 晃
14. 塩谷 寿雄
15. 寺口 友彦
16. 樋口 和人
17. 岡村 雅夫
18. 田村 眞一
19. 桑原 圭美



南魚政策研究会
永井 拓三

スノートピア事業の 成果と見通しは

答 様々な角度から
検討し実行しつづける

Q 質問 雪が町に降るとい
ことは、良くも悪くも

地域の個性だろう。除雪問題
を解決することは雪国社会の
大きな課題である。そこでス
ノートピア事業に対して以下
の質問をする。

①これまでの事業成果と今後

の計画について。

②事業計画と現実のギャップ
をどのように埋めていくか。

③除雪問題を解決する都市計
画はいかに。

A 市長 ①全体整備計画を見直
して、残る事業につ

いては順次整備をしていく。

②水利権の確保と全体整備計
画の見直しにより、早期完

了に向けてスピード感を
持って取組んでいく。

③都市防災の方針の一つとし
て、冬期間の降雪による災

害防止、救急や消防活動を
円滑にできるように狭い道

路の拡幅工事等、条件が整
う路線については今後も改
良を進めていく。



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して
所見を求め、疑義を問いたすものです。



南魚沼市の英語教育は

答 将来的に可能なこと
が見えてくるのでは

Q 質問

社会は英語教育をす
ることをグローバル化

していくことだと認識してい
る。グローバル化は世界には
多種多様な文化や社会がある
ことを理解し、それに対して
壁を持たないことが本質だ。
そこで南魚沼市の英語教育に
ついて以下を問う。

①英語教育の本質をどのよう
に理解しているか。

②体育などの授業をあえて英
語で行い、カリキュラムの
効率化を図ることはできな
いか。

A 市長

①グローバルな発想や
行動につながる手段
の一つであると理解してい
る。

A 教育長

②国際大学の生徒から
来ていただいて、身
体を動かしながらの英語活
動もやっている。それをさ
らに拡充して体育という切
り口でできるかについては
今後検討していきたい。



市政クラブ
勝又 貞夫

井戸規制の条例改正 について無理はないか

答 スピード感を
もってやる

Q 質問

井戸規制の条例改正
に向けて様々な課題・
問題をクリアするとの公約が
あったが、具体的にはどのよ
うに考えているか。無理はな
いか。

A 市長

前市長より、地盤沈
下区域の消費用井戸の
掘削を認め、総揚水量を規制
するとの方針が示され、来年
9月を目標として、条例の改
正内容を検討している。これ
は地盤沈下を抑えつつ、消費
用井戸の掘削を認めるという
難題である。

総揚水量を規制する方法と
しては、高度の節水機能を
持った機器設置の義務付けや
推奨が考えられる。その効果
の検証や、取り付け費用に対
する助成制度などが検討課題

になる。新規掘削井戸の深度規制についても十分な検討が必要だ。

原発の放射線は極めて危険だ。その認識は

答 危険性は十分認識している

Q 質問 原発の危険性と、有事における放射線拡散の危険性について、どう認識しているか。

公約には「現状での再稼働には反対」とあったが、どのような意味か。

A 市長 事故が発生した場合、人体への影響として、外部被爆や体内での内部被爆による放射線障害が起き、広



柏崎刈羽原子力発電所

範囲に長期間にわたり大きな影響を受ける。

福島で起きた事故の検証や分析がまだ適切になされていない。再稼働については、極めて高いハードルがたくさんあるものと思う。

市民の生命、財産を守ることに第一義の仕事である。市長としてこれを反対するのは当然のことと思っている。



新市民クラブ
中沢 俊一

水道事業の広域化、民活導入へ本腰を

答 将来を見据えその方向で取組む

Q 質問 6月議会で前市長にも質したが、広域化および大胆な民間活力導入が必須である。

新潟県もようやく県内市町村との検討を始めた。秩父市は隣接する4町との統合に平成28年4月から踏み切り、香川県は16市町村の統合を平成

30年4月に断行する。

隣接する魚沼市は全体の過半数を簡易水道に頼るが、料金収入を上回る額を一般会計より繰入れている。国の簡易水道補助が平成32年打ち切られる見通しの中、広域化を打診し、民活移行で水道料改革をめざす好機だ。



A 市長 水道事業の広域化は国の近年の方針でもあり、県と協働し進められる例が出てきた。3者以上の水道事業体の統合が前提であり、

当市の場合は湯沢町・魚沼市との検討となるが具体的には始まっていない。

民間活力利用の導入として民間が水源用の井戸を掘り、その水を市が買い取る例など複数社から提案があり、検証を進めている。県内では見附市が先行していて、DBO方

式で110億円の契約が成立したと聞いている。

水道事業の将来を見据え、広域化、民間活力導入に積極的に取組んでいく。



日本共産党議員団
中沢 道夫

水道料金の引き下げは

答 引き下げに向け検討する

Q 質問 ①南魚沼市の水道料金の高さは異常ではないか。

②過去の過大な投資が高い水道料金になっているが、市民に高い水道料を負担させ続けても良いのか。

③思い切った財政措置が必要ではないか。

④高利の借換えや一括返済など、国と交渉する考えはないか。

A 市長 ①異常とまでは言えないが、引き下げに向け方策

を現在模索中だ。

②水道事業会計は独立採算のため、過去の投資とはいえ水道料金として負担していくのが原則。

③一般会計の財政部局とも調整中である。

④重点項目として国と交渉している。

住宅リフォーム助成制度の継続は

答 継続へ検討していく

Q 質問 ①住宅リフォーム制度を継続できないか。

②商店街リニューアルなどの新しい制度を導入できないか。

③制度の再度の利用を認めてはどうか。



A市長 ①継続へ検討していきたい。

②現時点では考えていない。
③再度の利用は現時点では認められないが、今後検討していく。



無所属
広田 公夫

市職員の意識向上を

答 職員の意識改革や行政姿勢の変革を進めていきたい

Q質問 ①職員は給与に見合った仕事をすべきだ。

②勤務成績評定の公開と、給料の昇給額への反映をする計画はあるか。

③職員の手当、引上げ総額の3,264万円をやめるべきだ。

A市長 ①市民の中で同様の考えを持つ方が少なくないことは承知している。

職員が進むべき方向性は、自ら稼ぎ市民の先頭に立ち

攻める。そういう自治体を目指して、支払われる給料に見合う、またはそれ以上の働きをすることである。

②地方公務員法の改正により人事評価の実施が義務付けられた。今議会で関係条例の議決後、人事評価の給与・分限の人事管理に活用する。人事評価の結果公表は、給料票の級別・部別の公表を検討する。評価結果の給与手当への反映は、6月・12月の勤勉手当・昇給に反映する。

③なかなか答えにくい問題で、職員に聞いても自分のことと言にくい問題である。きちんとした前を向いた行政、その中で仕事ぶりを市民に理解いただき、努力し、市民のみなさんの理解を得ていこうと思っている。



市政クラブ
阿部 俊夫

水道料金値下げによる水道事業は

答 水道料金下げは厳しいが各担当と全力で取り組む

Q質問 建設当初の過大投資による企業債の負担で、

水道事業は一般会計から高料金対策等のルール分を一杯繰り入れてやっているが、償還が進むと繰り入れは減り、資本費平準化債に頼ることとなる。公約世帯の基本料金千円値下げで給水収益はどれくらい減収か。それが総務省の高料金対策、あるいは予算編成で頼る平準化債への影響はないのか。配水量増に有収水量が伴わず、4千万円分の漏水は管路の老朽化が深刻なものではないか。

A市長 公約の世帯すべてで1億9,500万円の

減収となるが、繰入金算定に影響はないと理解する。給水

原価は総務省の毎年の数値変更で要件が変わるが、平準化債は減価償却費と記載の元金償還額の差なので値下げによる心配はない。

無効水量の9割は漏水と認識しており、修繕と敷設替えで効果を期待している。

土地開発公社より取得の財産の運用は

答 個々の物件について調査し、あらゆる視野で検討している

Q質問 長森公共用地取得で公社所有用地は全て市の財産となる。企業誘致等で

公社の役割は大きかったが、時代の推移で役目は果たした。取得用地は市民の大切な財産だが、簿価にこだわらず企業誘致等で固定資産税や雇用の場確保を図るべきだ。

A市長 条件の整った物は売却を進めている。個々の物件について、指摘された企業誘致等も視野に、企業立地推進委員に情報提供もしながらあらゆる検討をしている。



新生市民クラブ
佐藤 剛

若者が帰ってくるための「雇用」をどうつくるか

答 各事業と資源の連携で若者の雇用創出

Q質問 林市政は、若者が帰って来られるふるさとをめざす。そのために地元就職のための情報提供と仕組みづくりを進めるが、若者の希望する仕事は地方にはなく、帰りたくても帰れないのが現状だ。若者の就業機会を増やす待し、メデイカルタウン構想、CCRC、ITパーク構想等進めてきたが構想も成果も道半ばだ。

総務省の「お試しサテライトオフィス」に選ばれたことは進め方によって大きな可能性がある。

このサテライトオフィスと国際大学、浦佐駅、CCRC、ITパークなどの地域資源を絡ませる。それぞれ相乗効果を生む連携の仕組みを作って

取組めば、ICT関連等若者の雇用確保につながる南魚沼モデルができる。

人口問題雇用創出推進室のようなどころに全部一緒にまとめて、一年間みっちり集中的にやるべきだ。

A市長 井口市政が進めた若者雇用のための各事業は継承し、お試しサテライトオフィスは当面国際大学内に4区画計画する。各事業連携、地域資源の活用で相乗効果を持たせる意味でも、浦佐駅周辺や駅の中も今後考えていく。

現在の部署との整合性を取りながら、新しい担当部を作って進めていかなければならない。



新上市民クラブ
田中せつ子

人口減少問題への対策は

答 最優先課題と考え、前向きに取り組む

Q質問 ①婚活イベントの広域交流ミーティングパーティーの取組実績と評価は。年間2〜3回で、土日開催等の同じ条件では参加者が広がらないのではないか。

②市が事務局となり、無償ボランティアチームを立ち上げ、市民の自由なアイディアで参加しやすい婚活イベントにできないか。

A市長 ①多彩な内容でミーティングパーティーを実施し、カップル率も高いが、結婚にまで至ったかの追跡調査はしていない。テレビ局の婚活的な番組なども検討している。

②どこまで関与できるか難しい点もあるが、大事なテーマと考える。行政と市民が協働して気運を盛り上げた。

介護職員と看護職員の人材育成は

答 資格取得支援事業や就学資金援助を活用する

Q質問 ①市の介護職・看護職の人材不足の現状と対策は。即戦力になる看護助手を増員できないか。

②資格無しで働き始めても低賃金のため、働きながら自己資金で資格取得している人が多い。市内で働くことを条件に市独自で費用補助して、意欲と向上心のある優秀な人材を確保する考えはないか。

A市長 ①募集しているが人材不足は深刻である。職員募集担当者会議で対応していく。

②県の就学支援・再就職支援・地域医療人材確保基金や現任者支援等を活用して人材育成を推進していく。市独自の補助は今後の課題である。



林新市長の公約実現は



南魚政策研究会
中沢 一博

答 意気込みを持って取り組む

Q質問 ①若者のU・Iターン就職の促進に、就職活動等の負担を軽減する交通費補助制度の創設の考えは。

②当市で働く人を対象に、就学金返済事業の一部補助制度の考えは。

③南魚沼ブランドを生かした「ふるさと納税」をいつから実施するのか。また、「企業版ふるさと納税」の認定に名乗りをあげる考えは。

④観光振興に向けた、具体的取組は。教育団体等の誘客推進に、交通費の補助制度の創設は。

⑤水道料金値下げはいつから実施する考えか。

A市長 ①まずはこちらから出勢を第一にする。張っていくという姿勢も協議している。

②国は返済している人への助成も協議している。

③「南魚沼ブランド」を全国に発信し、ブランド価値を高めたい。自ら稼いだという市役所の姿勢で職員の意味改革に努める。南魚沼版CCRCを中心とした地方創生に企業版ふるさと納税を活用する。

④アジア圏・世界を見据えた観光づくりに取り組む。モンスターパープ・スノーボードはアジアトップの設備環境にある。リピーター確保のための具体的な支援を十分検討する。

⑤福祉減免の拡充を念頭に、高齢者・子育て世帯の料金値下げに向け実施検討に入った。新年度8月頃をめどに実施したい。





南魚みらいクラブ
若井 達男

南魚沼市の農業施策を問う

答 基幹産業の農業をしっかりと守っていく

Q 質問 ① 29年度の生産調整の取組はいかに。

② 南魚沼産コシヒカリ販売戦略はいかに。

③ 農地中間管理機構の農地集積の現状と今後を伺う。

④ 多面的機能支払交付金事業の成果はいかに。

A 市長 ① 29年度は従来方式最後の数量配分となる。

コメの直接支払交付金は廃止され、地域間調整もなくなる。需要に応じた生産を進めていくのが既定路線だ。価格に見合った高い品質が求められる。関係機関と協力して取組む。

② 26年度は販売促進費を予算計上し、より一層の販売に努めている。ブランド力の



J Aみなみカントリーエレベーター

強化、さらなるイメージアップを図りトップブランドを守る。

③ 管理機構による農地集積は年約100ヘクタールであり、今までで300ヘクタールである。当市では相對契約の農地利用権設定が多くあり2,662ヘクタールとなっている。集積しやすい環境づくりに取組む。

④ 市内農振農用地の95%で取組んでおり、県内トップクラスである。地域内の農道、用排水路の整備。地域内の団体間の交流。土地改良区との身近な良好関係。住民への周知による地域の満足度。成果は多大である。



南魚みらいクラブ
清塚 武敏

市長が思い描く10年後の南魚沼市とは

答 若者が帰ってこられる、住み続けられる故郷だ

Q 質問 市長が思い描く数ある政策の中でも、以下の3点は重要な取組と考える。

① 若者が帰ってこられる環境作りと、そのための専門担当の配置の考えは。

② ふるさと納税の募集活動と返礼品の取組は。

③ 南魚沼版CCRCに新市長の思いを、どう反映させていくのか。

A 市長 ① 私が中心になって、若者のUターンや地元就職の働きかけをする。

地元企業との連携も視野にいた中で、庁内でも取組んでいく空気に満ち溢れているので、早急に立ち上げたい。

② あらゆる媒体を利用し本当



12月7日に開催されたCCRC推進協議会

の意味で、南魚沼市のファンに繋げるよう発信していく。産業振興、市民サービス向上の財源の原資になるよう、ふるさと納税額で県内トップを目指し、スピード感を持って取組む。

③ 移住した人が、地域のまちづくりの人材として活躍することができ、当市の地方創生基幹事業であり、雇用、特色ある教育環境と、幅広い分野の効果に期待している。井口前市長の政策を継承して、市内全域に事業が繋がっていくよう力を入れて取組む。市民に事業の内容が理解しずらかったが、今後は具体的に目に見える形で示していく。



南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

高齢者の運転免許自主返納支援事業は

答 当面は現在の支援事業を継続していく

Q 質問 昨今、全国各地で高齢者の自動車運転による死傷交通事故が多発している。そこで南魚沼市でも高齢者の運転免許自主返納を促進していかなければならない。

① タクシー乗車券を発行する考えは。

② 地域包括支援センター等と関係機関の連携を図れないか。

A 市長 当市では、平成27年度から高齢者運転免許証自主返納事業を行っている。

現在は自主返納者を対象に、1人1回バス回数券1万円分相当を支援している。

① タクシーの補助券の拡充は現時点では検討せず、公共交通機関の利用促進を優先させたい。また、別の視点

でお買物券など、商店街や地域の皆さんと一緒に考える方向が良いと思う。

②高齢者、交通弱者の生活を支える体制の整備を進めていきたいので、地域包括支援センターや警察等との連携は必要と考える。



市政クラブ
腰越 晃

市立病院群の経営計画は

答 新公立病院改革プランで示す

Q ①経営の目的を明確に供給し、その財政的な需要と医師や看護師等のスタッ

フ体制も含めて計画化していくべきである。

②市民病院整備による債務返済等により、今後さらに経営は厳しくなると予想される状況においては、その重要性は高いと考える。将来5カ年程度の経営・財政計画を策定し、PDCA管理を徹底していくべきであると思うが。

A 市長 ①市立病院群の施設整備は一定の完了をみた

が、今後、魚沼基幹病院が計画通りの高度・救急医療の機能を果たす段階では、在宅医療、回復期医療など使命は増していく。不採算であっても市民生活に必要な医療を提供していくことは市立病院群の使命であるが、市の財政状況を踏まえて経営改善を図っていくことも極めて重要である。

②現在、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づく「新公立病院改革プラン」の策定を進めており、今年度末までに示す。その中で、「医療再編後の市立病院群の目的の明確化」を図るとともに「経営シミュ

レーション」を策定し、社会厚生委員会で説明する予定である。



南魚沼市民病院



歩む会
塩谷 寿雄

市民サービスを向上すべき

答 スピード感を持ち行う

Q ①市民バスの今後については、デマンドタクシー（ドアツードア）で市民サービ

スが充実している。今後も市民バスのルートやあり方について考えるべきだ。

②今後市が設置する総合窓口について。支援学校で行っているMSGカフェがある。そこで磨いた腕を就労のA型でもなく、B型でもない、札幌市役所で行っている元気カフェのような最低賃金以上の時給で働くカフェを作れないか。

A 市長 ①今のままでよいとは思っていない。十分な検討を行なう。

②総合窓口の立ち上げで第一歩を踏み出したい。状況等を見たらうで改善を進めていく。



学童保育の現状と課題そして今後は

答 十分検討を加える

Q 29年度では、長期の休みの子どもを入れると学童の定員が9施設でオーバーとなる。昨年国が要綱を改正し5・6年生も受入れが可能となったが、実情を伴わない。市が責任を持ち、学校の体育館や図書館・教室などを開放するという方法もある。国や市の予算をかけずに済む解決策になると思うがどうか。

A 市長 学校側に呼びかけ、市が責任を持つことで検討していきたい。

A 教育長 学校の空きスペースを活用して学童施設とする方向で考えている。



新生市民クラブ
寺口 友彦

歳出削減には身を切る覚悟が必要だ

答 前向きに議論を進める

Q 新市長は井口市政を引き継ぐと所信表明で述べた。経済再生、歳出改革、

歳入改革を進めるには、国の交付金削減が大きく影響する。ハードからソフトへと財政支出の主軸を移すことの、責任世代の自覚とはどういう意味か。また、市長報酬削減についてどう考えるか。

A市長 市の歴史と文化を次世代に引き継ぐリーダーとしての自覚だ。市民の要求、ニーズに応えたいが、変えるべきものは変える。財政は、縮小する財源に対応する中長期的な視点で改善する。市長報酬は、責任と歳費の関係で、市民迎合的にカットはしない。

人口減少問題の対応は前市政を引き継ぐのか

答 否定ではなく、発展的に見直す

Q質問 少子化に起因する人口減少問題への対応は、井口市政の対応を引き継ぐのか。

A市長 井口市政の礎を受け継ぐ。時代は急速に進み、地域の新しい課題が生まれる。自然減、社会減、大都

市への流出対策など、見直すべきところは見直す。若者のUターン、雇用の創出は公約したことだ。社会減を減らすことが重要だ。市民と一緒に考えて取組みたい。



南魚政策研究会
樋口 和人

中心市街地の活性化は

答 地域の声が一番である

Q質問 南魚沼市の顔、玄関口である六日町駅周辺の、いわゆる中心市街地の活

性化が、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進していく上で取組むべき大切な施策だ。

A市長 現在に至るまで「中心市街地活性化法」の協議会設置等さまざまな形で支援をしてきているが、なかなか進まなかった。

しかし、ここに来て地元商店街の皆さん、六日町商工会をはじめ、関わりのある皆さんが、「六日町活性化会議」等で積極的に中心市街地の活性化に取組み始めている。地域の声が一番だと考えている。私もその一員として関わりたい。

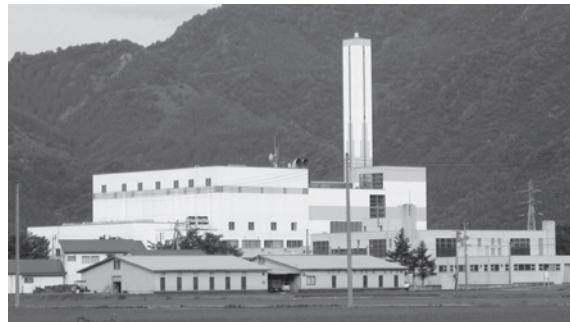
新ごみ処理施設の候補地の選定と今後の進むべき方向は

答 よく検討して決定していきたい

Q質問 今の進め方は、候補地ありきとなっているが、現在の焼却施設の検証と「廃棄物処理計画」を策定するなどしてごみの減量化に取り組む、合わせてどのような施

設にするかを示した上で、候補地の選定にあたるべきだ。

A市長 短い時間で決定をしなればならないが、そういったことを含めよく検討をして決定していきたい。



可燃ごみ処理施設



日本共産党議員団
岡村 雅夫

市長の政治姿勢を問う

答 市民の先頭に立つ

Q質問 ①自民党県連は柏崎刈羽原発の再稼働を求める決議をしているが、再稼働に対する市長の考えは。②「国保税が高くて払えない。」方が多くいる。③療養病床が大和病院から無くなった。魚沼市が無理なら市で計画せよ。④CCRCは市民の理解が進んでいない。事業提案が示されたが、地元事業者の仕事にならず、市からの借地や共用棟の負担、家賃保証など市の関わりが当初の話と違う。

A市長 ①福島第一原発の検証が第一だ。市民の生命と財産を守る。地理的にも市長の立場で賛成と云えない。②30年度の国保制度改革が実施されるまでは国保税を据え置く。③魚沼基幹病院の計画進捗状況、周辺医療機関の動向を見極め、果たすべき役割を検討していきたい。④国際大学との連携による特色ある教育環境整備、魅力ある雇用の創出、健康寿命のまちづくりを進める。

Q 質問 「子どもの貧困をなくす」立場で子育て支援の充実を求める。

①「貧困対策は経済対策でもある」という認識は。

②子ども医療費助成の対象を高校卒業まで拡充を。

③学校給食費の無料化を。

④就学援助制度の充実について。

答 対象年齢の引き上げを検討する

子ども医療費助成の対象を高校卒業まで拡充を



日本共産党議員団
田村 眞一



⑤給付型奨学金の創設について。

A 市長 ①経済対策としても認識している。

②私の公約でもある対象年齢の引き上げは、財政状況を見ながら検討していく。

③親のつとめは子どもに食べさせること、無料化はできない。

④クラブ活動費、生徒会費、PTA会費については所得基準等で支給されている世帯とそうでない世帯がある。就学援助金を中学入学時に支給できるよう検討する。

⑤医療・介護系の大学や専門学校などへの入学者を対象とした給付型奨学金を想定している。



A 市長 ①図書館の人員は少数で、精鋭で頑張っている。市民の読書活動を推進するために適切な管理運営を構築することは重要であると考えており、図書館に司書を配置することは重要であると認識している。今後検討する。

Q 質問 ①大都市と比較すると高等教育機関が劣るのは仕方がないが、高い市民の欲求に応える図書館に司書を専任配置するべきではないか。

②子ども・若者育成支援について、社会教育課に業務移管した影響は。

③土曜日学習の成果と課題は。

④中学3年生対象の高校受験対策コースの実施を。

答 後期基本計画にのっとる

南魚沼市が目指す教育は



市政クラブ
桑原 圭美

A 教育長 ②子若センターの相談業務を充実させるために行った措置である。

③教員OBとボランティアや市役所職員が協力してくれている。来年度は市内12地域で行えるように検討を進める。

④そこまでできれば良いと思うはあるが、実際は難しい。市長からは、できない理由を探さず、どうしたらできるかを考えるように言われている。

平成28年度 議会報告会での市民の皆様の声

- ・議員定数について近隣市との比較資料がほしい。
- ・大和病院と市民病院とをつなぐバスがほしい。
- ・議長は4年間固定でやるべきだ。
- ・CCRCの情報がほしい。
- ・ごみの排出量を減らす方策を考えよ。
- ・政務活動費の使途は適切か。
- ・議員視察の効果がみえるようにせよ。
- ・議会日より、FMゆきぐにでの放送が遅すぎる。
- ・議会傍聴者に日当を払ってはどうか。

など多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

みなさまがたのご意見を議会改革に活かすべく努力してまいります。



新人議員紹介

平成28年11月20日に執行された南魚沼市議会議員補欠選挙で当選した3人の新人議員をご紹介します。



議席番号 3番
氏名 広田 公夫 (65)
住所 青木新田574番地1
所属会派 無所属
所属常任委員会 総務文教委員会

一言
市政を改革するのは市民の声です。



議席番号 2番
氏名 中沢 道夫 (60)
住所 奥18番地4
所属会派 日本共産党議員団
所属常任委員会 産業建設委員会

一言
公約実現を目指します。



議席番号 1番
氏名 田中 せつ子 (58)
住所 大崎1700番地
所属会派 新生市民クラブ
所属常任委員会 社会厚生委員会

一言
「初心忘れるべからず」常に市民目線で頑張ります。

総務文教委員会 管内調査

○期日 平成28年10月19日

○調査内容

①南魚沼版CCRCの進捗状況について

移住者、若者、在住市民が共存することにより、雇用の創出と持続可能な成長を目指す南魚沼版CCRC事業の進捗状況について、地方創生特命部長と地方創生推進室長から説明を受けました。

市ではこの事業を地方創生の基軸事業と位置付けて、全庁的な連携の下で進めています。8月から9月にかけて「まちづくり」についてのアイデア募集を行い、事業づくり部門では実際の施設、サービスの提供等に関する総合的な提案がありました。

この事業の候補地は浦佐地内の2か所で、浦佐認定こども園や池田記念美術館の周辺となっています。

②公共施設アセットマネジメントについて

今後、公共施設の老朽化が進み、大規模改修や建替え・更新の時期を迎える施設の急激な増加が見込まれる中、総合的な公共施設の在り方とその管理、運営の方針について、総務部長と企画政策課長、財政課長から説明を受けました。市の公共施設の将来の更新費用

を明らかにして、財政状況に見合う施設保有量に抑制・削減をする取組を進め、現有施設の長寿命化を図り、複合的な利用や再利用を進めます。個々の具体的な更新計画の実施にあたっては、実施計画に搭載し、財政計画と整合を図り、財源を確保したうえで予算措置を行います。市民との情報共有により合意形成を図りながら進める必要があります。

③固定資産税について

市税の中でもその約半分を占める固定資産税について、大規模物件の住宅用地特例の適用漏れによる課税誤りを受けて、住宅用地の特例の概要説明と、その後の総点検と調査に関する取組状況等について、市民生活部長と税務課長から説明を受けました。

この課税誤りは確認できる資料等をもとにして税法上の5年に市要綱に則り10年を合わせ、計15年間分を還付したものです。住宅用地の特例について、引き続き確認作業を継続し調査を行います。

産業建設委員会 管内調査

○期日 平成28年10月18日

○調査内容

① 小規模企業の振興に関する基本条例について

当市の小規模企業の振興に関する基本条例の制定に向けて、概要と方針を調査しました。商工観光課長から資料に基づき説明がありました。

当市では小規模企業、中小企業ともに振興に関する条例がなく、中小企業等振興基本条例の案は、市の経済を担う中小企業の振興のための基本理念等を定め、今後の市の施策を推進するものです。

条例の目的は、中小企業の持続発展による地域経済の活性化と、市民生活の向上を目的として基本理念等を定めています。市の責務を明確にし商工団体、市民が一体となって中小企業の振興を図ります。

Q 中小企業・小規模企業ともに対象とする内容だが、絞るべきではないか。

A 近年県内では両方を対象とした条例が主流で、小規模企業振興基本法に追加された内容にも対応できる。

② 水道事業の財政計画（案）について

水道事業の財政計画について、

今後の展望と課題等を調査しました。水道事業管理者、水道課長から資料に基づき説明がありました。水道事業の検証では災害時対応、財政負担等を考慮すると、現在の

畔地浄水場を廃止して市内を6ブロックに分け、それぞれに水源を整備、配水する方式への転換が有利という点に主眼を置いています。しかし9月議会で井口市長から、六日町地域の地盤沈下規制を廃止して、市内全域で取水量の総量規制を行う方針内容も出てきたため、詳細が決定後、経営戦略の見直し

予定です。

Q 浄水場をすべて更新するのか、地域別配水方式を採用するのか、また、魚沼市、湯沢町との広域連携に持っていくのか、当市の水道事業はどこを目指すのか。

A 現在の畔地浄水場を廃止して、地域別配水方式への移行が有利であるが、地下水の規制内容によつては、浄水場を継続する必要もあるため、現時点では方向は確定できない。

社会厚生委員会 管内調査

○期日 平成28年10月18日

○調査内容

① 地下水採取の規制について

市民生活部長、環境交通課長から説明を受けました。9月定例会で示された地盤沈下区域の消雪用井戸に対する規制について消雪井戸の新規掘削（既存井戸の掘替えを含む）を認め、総揚水量の規制を行う方針への転換について調査をしました。

方針の転換の理由は、今後も地盤沈下区域での規制を継続すると生活や経済活動に支障を生じ、いずれは空洞化が進み市街地の機能が果たせなくなるという問題がありました。総揚水量を規制することで地盤沈下を最小限に食い止められるとの説明がありました。

② 新ごみ処理施設建設の進捗について

市民生活部長、廃棄物対策課長から説明を受けました。建設候補地に公募した3地区（当市の長表区と雲洞区、湯沢町の谷後区）の状況と選定等の進捗状況を調査しました。

当初は5月から評価・選定作業を進め、9月定例会までに候補地の絞り込み、処理方式の決定、環境影響調査、基本設計、実施設計を進める予定でしたが、いまだ候補地が決定しない理由は、近隣地区の地域支援策を含めた合意形成であるとの説明がありました。

Q 応募地区以外にも検討する案は出ているのか。

A 3地区以外による代替案は検討していない。あくまでも3地区からの選定を前提に可能性を追求し、困難を克服し、地域振興策等を研究している。

その他、「可燃ごみ処理施設発電機（タービン）故障について」と「保育園整備事業の進捗状況について」の報告がありました。



